

# 第2期銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略

## (令和6年3月改訂版)

銚子市

## 目 次

第1章 人口ビジョン	1
第1節 人口の現状分析	1
1 市民との認識の共有から始まる	1
2 人口の現状分析	2
(1) 人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 自然増減・社会増減の推移	3
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
(5) 合計特殊出生率の推移	5
(6) 年齢階級別の未婚率の推移	6
(7) 転入・転出先の状況	7
(8) 年齢階級別の人団体移動の推移	8
(9) 昼間人口の推移	9
(10) 労働力人口の推移	10
第2節 人口の将来展望	17
第2章 しごと・ひと・まち創生総合戦略	19
第1節 総合戦略策定の趣旨	19
1 基本的な考え方	19
2 総合戦略の位置づけと他計画との関係	20
(1) 総合戦略の位置づけと総合計画との関係	20
(2) 国及び県の総合戦略との関係	20
(3) 行財政改革計画との関係	20
3 計画期間	20
4 施策推進の基本姿勢	20
5 進行管理	22
第2節 基本目標と具体的な施策	23
具体的な取組一覧	30

# 人口ビジョン

# 第1章 人口ビジョン

## 第1節 人口の現状分析

### 1 市民との認識の共有から始まる

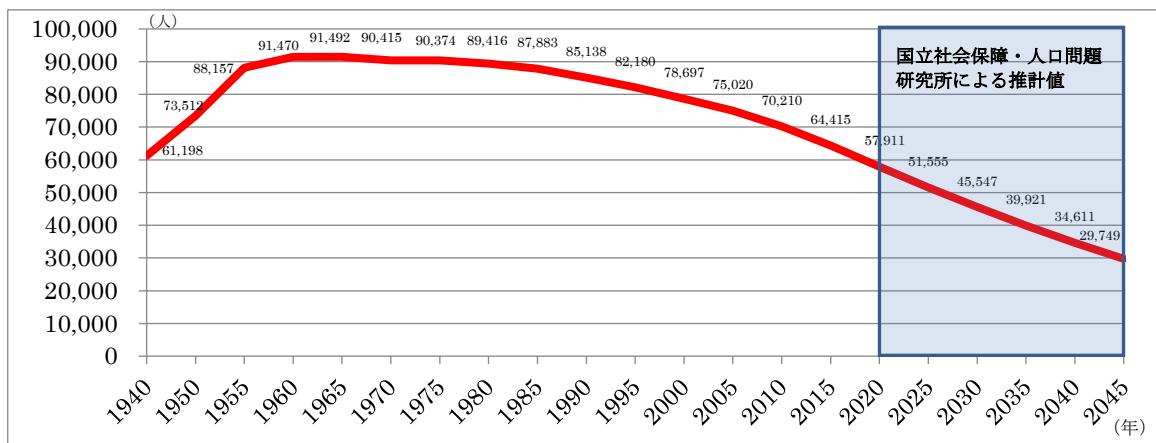
人口減少は、はたして地域経済にどのような影響を与えるでしょうか。人口減少により経済規模が縮小しても、市民一人当たりの所得を維持することができれば、悪影響を与えないことも考えられます。しかし、人口減少はその過程において、高齢化を必然的に伴い、その進行によってマイナスの影響が生じることに留意しなければなりません。高齢化によって総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、その結果、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、市民一人当たりの所得を低下させるおそれがあります。日本の場合は、高齢化があまりに急速に進むことに留意する必要があります。

日本は2008年をピークに人口減少局面に入っています。世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えていました。日本全体が「人口減少時代」に突入している中で、銚子市においても近年、人口減少が加速度的に進んでいます。国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少がこのまま続けば、将来的には経済規模や医療、福祉、教育、保育、交通、消防、救急などの生活サービスの更なる縮小・低下を招きかねません。このため、国全体の人口の現状と将来の姿と併せ、本市における人口の現状と将来の姿についても、まずは、市民の皆さんと認識を共有し、国・千葉県・近隣市町と力を併せて人口減少問題に取り組んでいく必要があります。そこで、本市の人口の現状と将来の姿を明らかにすることとします。

## 2 人口の現状分析

### (1) 人口の推移

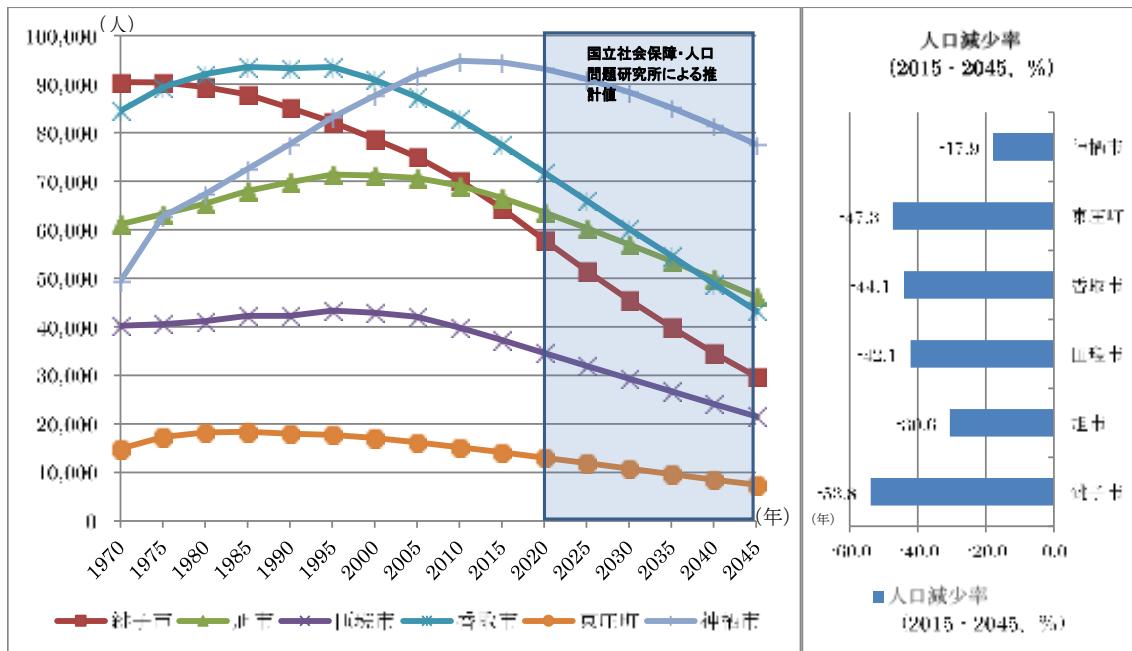
図表 1－1 人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

○本市の人口は、1960年代前半をピークに減少し続けており、1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を境に減少の加速度が増している。平成12（2000）年以降は人口減少の一層の拍車がかかっており、今後もその傾向は続くことが予想されている。

図表 1－2 総人口の推移（近隣市比較）



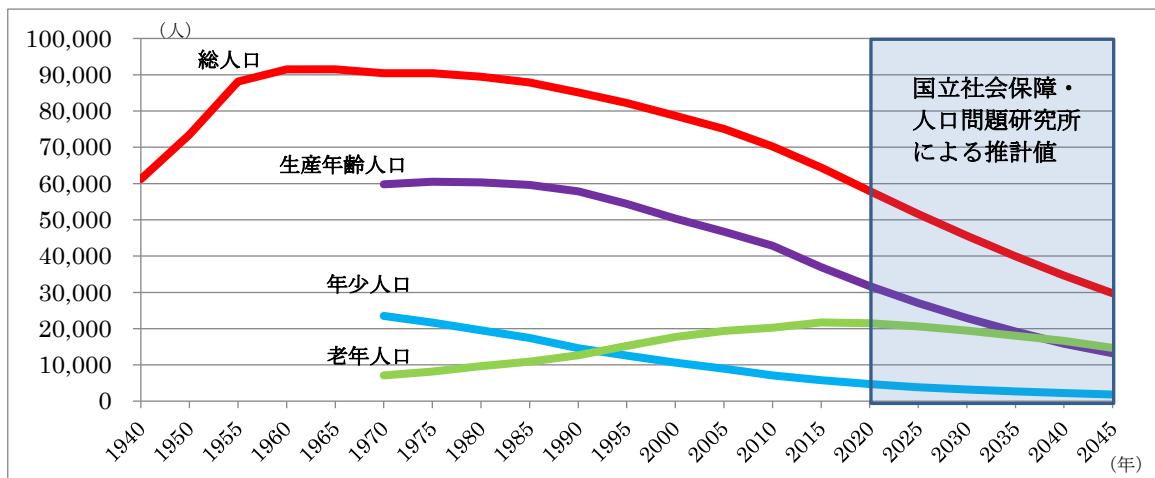
資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

○本市の人口減少は、近隣市町よりも20～30年ほど早く始まっている。

今後は、近隣のすべての市町で人口減少が見込まれているが、特に銚子市、東庄町、香取市といった国道356号沿線自治体の人口減少の加速が予想されている。

## (2) 年齢3区分別人口の推移

図表2 年齢3区分別人口の推移

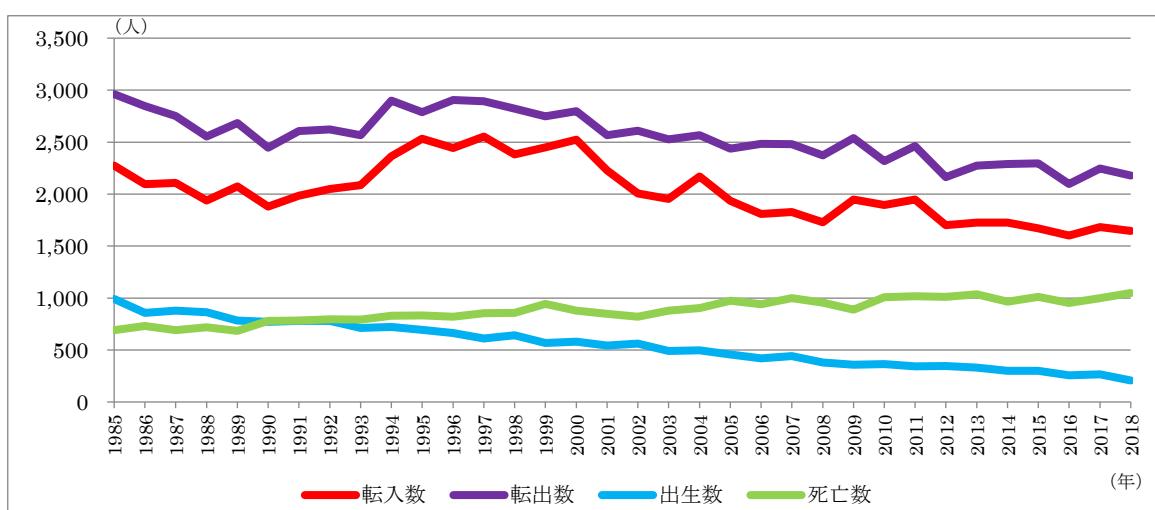


資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

- 本市の生産年齢人口は、1970年代中頃をピークに減少に転じ、1990年代からは減少の加速度が増している。
- 年少人口は、長期的に減少傾向が続いており、1990年代前半には、老人人口を下回った。
- 老人人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が伸びたことから、一貫して増加を続けている。しかし、今後は老人人口も減少に転じることが予想されている。

## (3) 自然増減・社会増減の推移

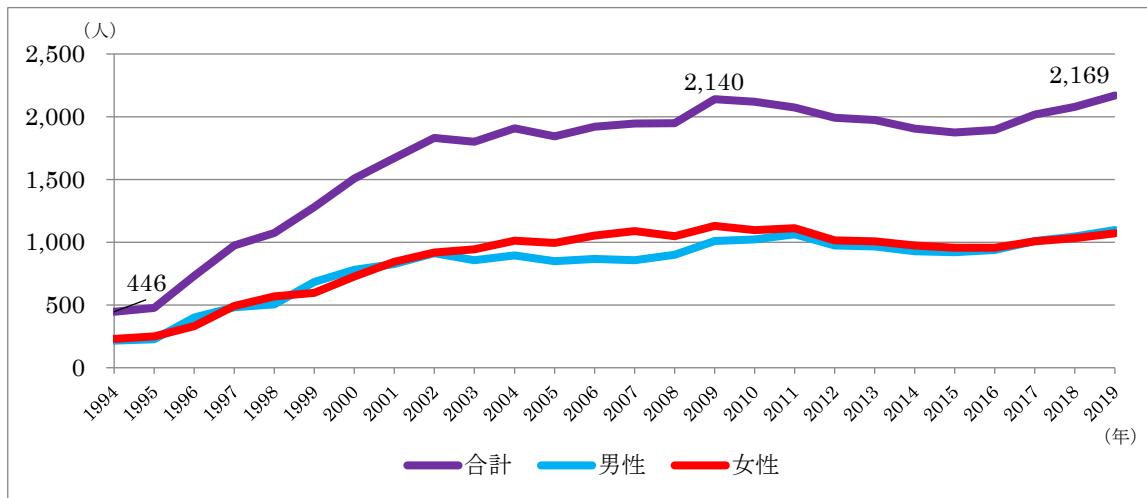
図表3－1 出生・死亡数、転入・転出者数の推移



資料：「住民基本台帳人口」

- 本市の人口の「自然増減」については、出生数の減少、死亡数の増加により、自然減の加速度が増している。一方、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いている。

図表3－2 外国人住民人口の推移

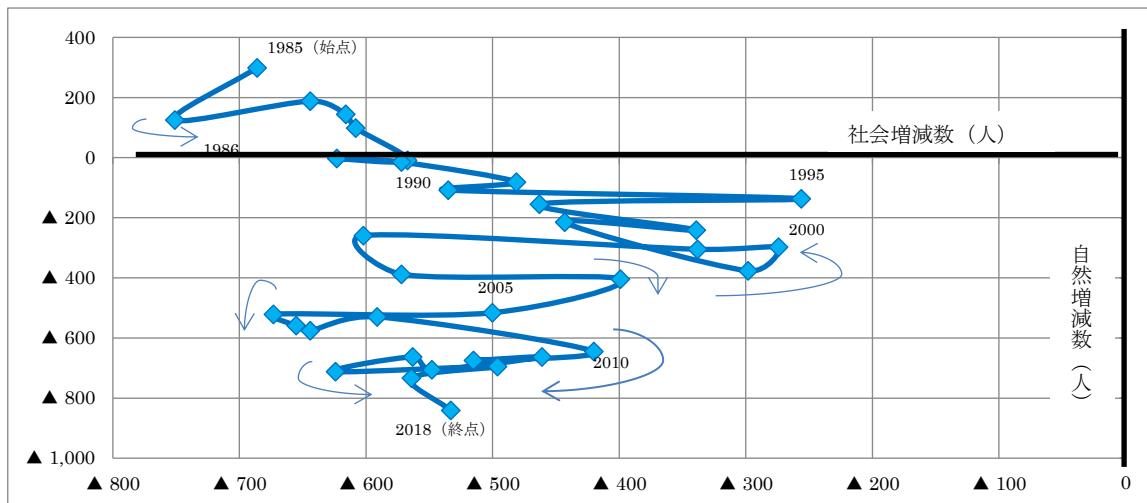


資料：2013年以降「住民基本台帳人口」、2012年以前「外国人登録法による登録者数」、各年3月31日現在

- 外国人住民人口は、平成14（2002）年まで急速に増加した後、平成21（2009）年の2,140人をピークに、東日本大震災の影響により一旦は減少したものの、近年また増加傾向にある。
- 令和2（2020）年1月末現在の外国人住民人口は、2,234人となっている。

#### (4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図表4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



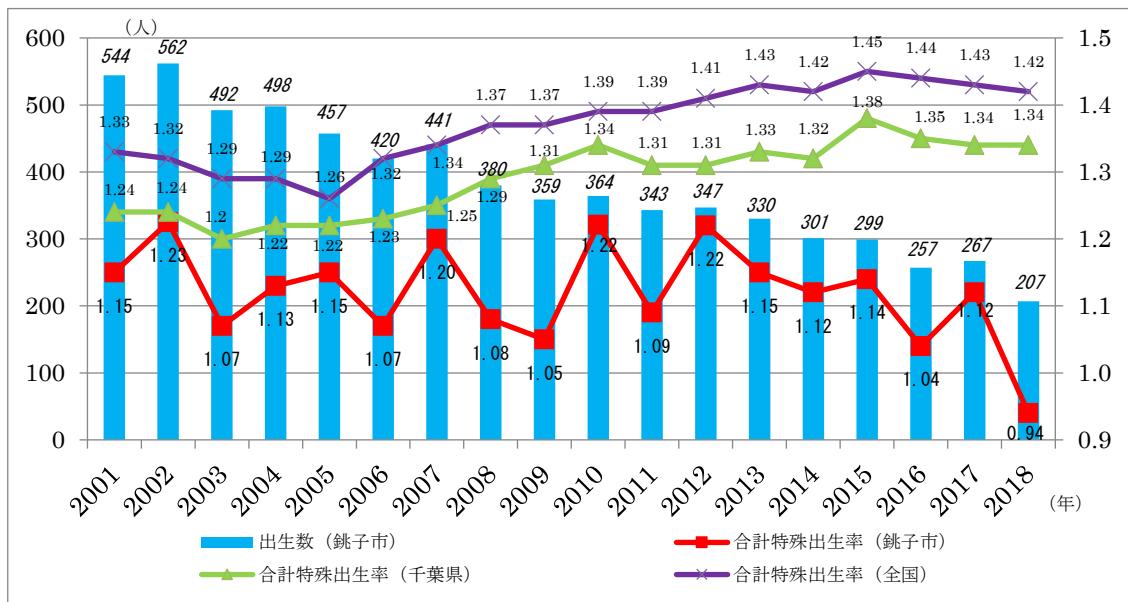
資料：「住民基本台帳人口」

※人口の自然増減と社会増減の影響について、縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットして、分析する。

- 昭和60（1985）年以降、平成元（1989）年までは、転出超過による社会減という人口減少要因がありながらも出生数が死亡数を上回る自然増であったため、ゆるやかな人口減少であった。
- 平成2（1990）年以降は「自然減」の時代に入り、以降はその傾向が大きくなり、「社会減」と併せて、急激な人口減少の要因となっている。

## (5) 合計特殊出生率の推移

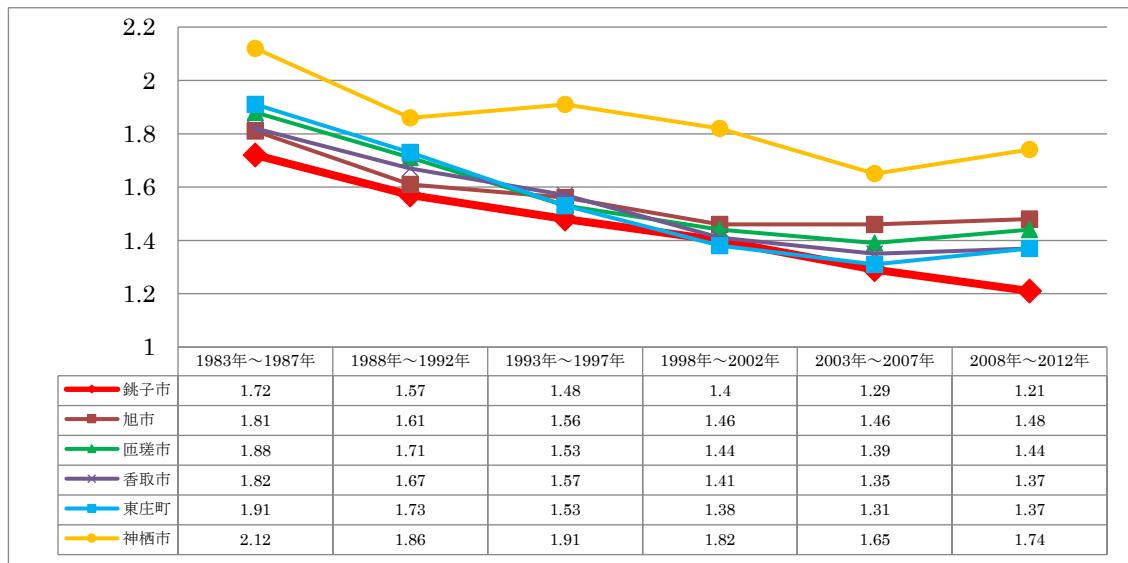
図表 5－1 合計特殊出生率と出生数の推移



資料：千葉県「毎月常住人口調査」、千葉県「合計特殊出生率の推移」（全国・千葉県・市町村別）

- 本市の合計特殊出生率は、平成8（1996）年に1.33を記録して以降減少に転じており、平成30（2018）年には0.94となった。長期にわたり全国及び千葉県平均を下回って推移している。
- 出生数も年々減少傾向にあり、合計特殊出生率と同様に回復の兆しは見られない。

図表 5－2 合計特殊出生率の推移（近隣市比較）

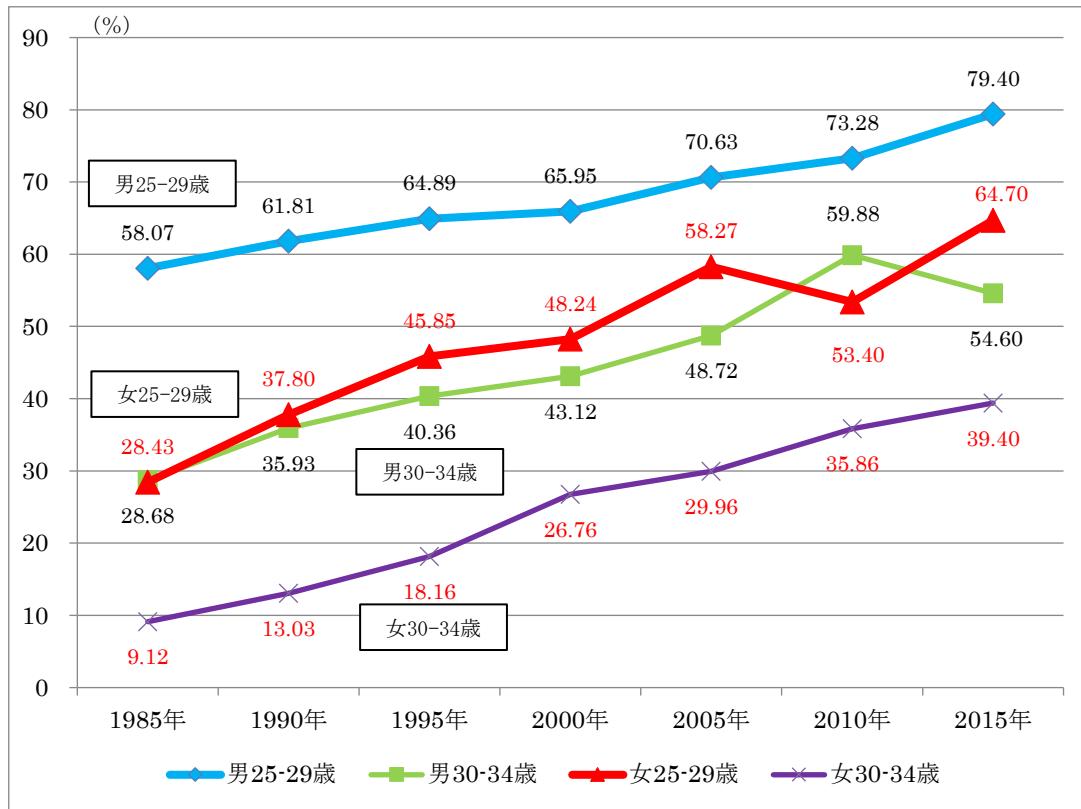


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

- 本市の合計特殊出生率は、近隣市町でも最低の数字で推移している。また、この約25年で0.51ポイント減少（減少率29.7%）しており、近隣市町と比較しても減少幅が大きい。

## (6) 年齢階級別の未婚率の推移

図表6 年齢階級別の未婚率の推移

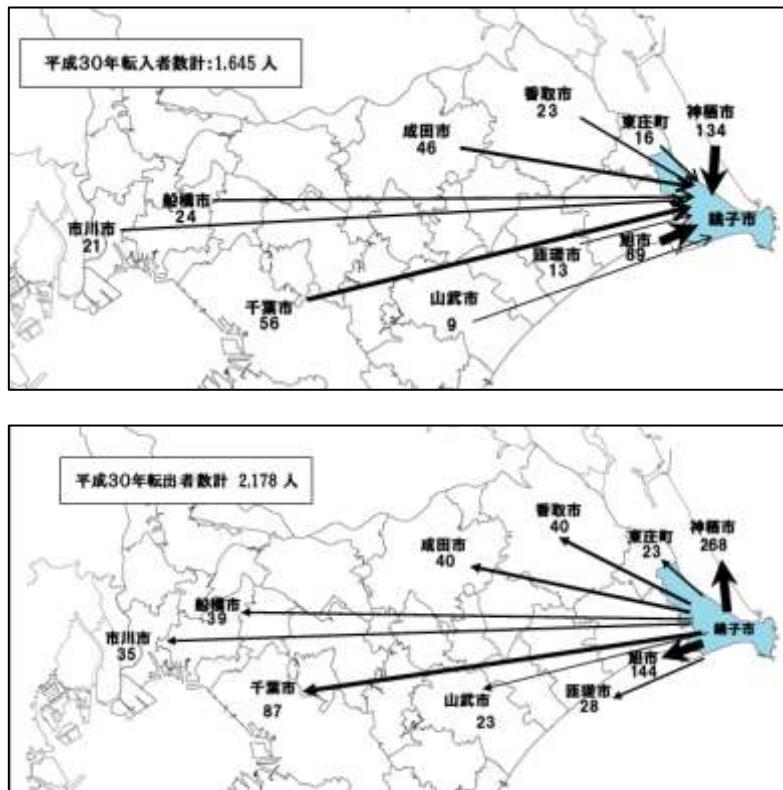


資料：総務省「国勢調査」

○本市の若年世代の未婚率は年々増加しており、若年層の非婚化、晩婚化の傾向が進んでいる。

## (7) 転入・転出先の状況

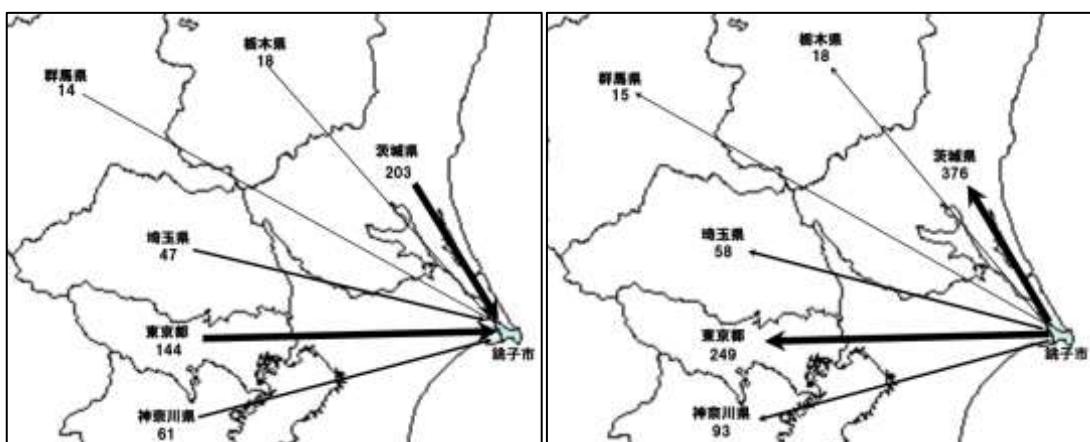
図表 7-1 転入・転出先の状況（千葉県内及び神栖市）



資料：平成 30 年 千葉県毎月常住人口調査報告書 年報

- 神栖市及び県内からの転入者は、神栖市の 134 人が最も多く、次いで旭市 89 人、千葉市 56 人となっている。
- 神栖市及び県内への転出者は、神栖市の 268 人が最も多く、次いで旭市 144 人、千葉市 87 人となっている。
- 転入者・転出者の上位団体では、成田市を除き、いずれも転出超過となっている。

図表 7-2 転入・転出先の状況（千葉県外）

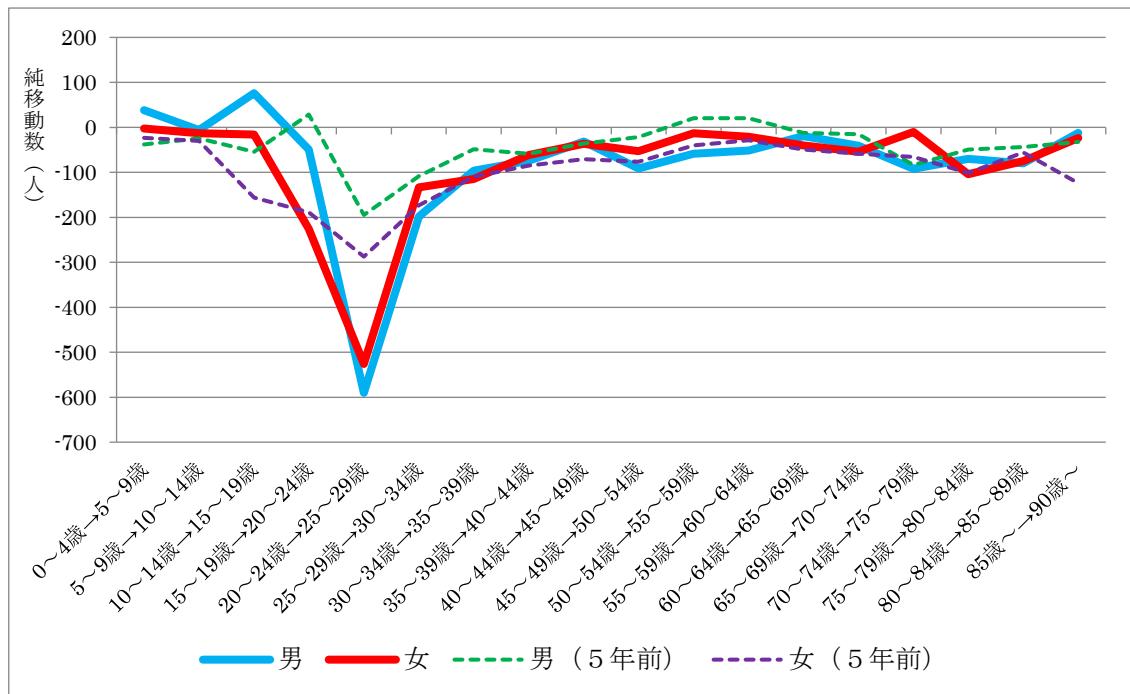


資料：平成 30 年 千葉県毎月常住人口調査報告書 年報

- 県外からの転入者は、茨城県の 203 人が最も多く、次いで東京都 144 人、神奈川県 61 人となっている。
- 県外への転出者は、茨城県の 376 人が最も多く、次いで東京都 249 人、神奈川県 93 人となっている。
- 栃木県を除き、いずれも転出超過となっている。

## (8) 年齢階級別の人団移動の推移

図表8 平成22(2010)年→平成27(2015)年の年齢階級別人口移動

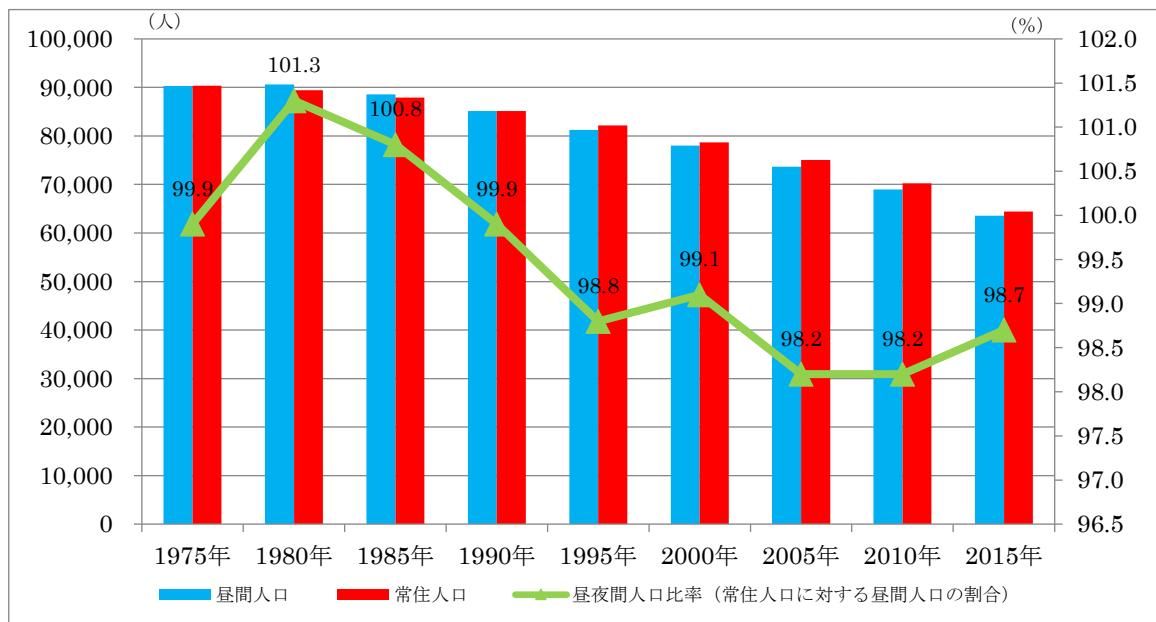


資料：総務省統計局「国勢調査」

- 本市の人口移動は、男性は、0~4歳から5~9歳になるとき、及び10~14歳から15~19歳になるときに転入超過となっている。
- 女性は、各年代を通じて一貫して転出超過となっている。
- 男性・女性ともに、20~24歳から25~29歳になるときに転出超過が顕著になっている。

## (9) 昼間人口の推移

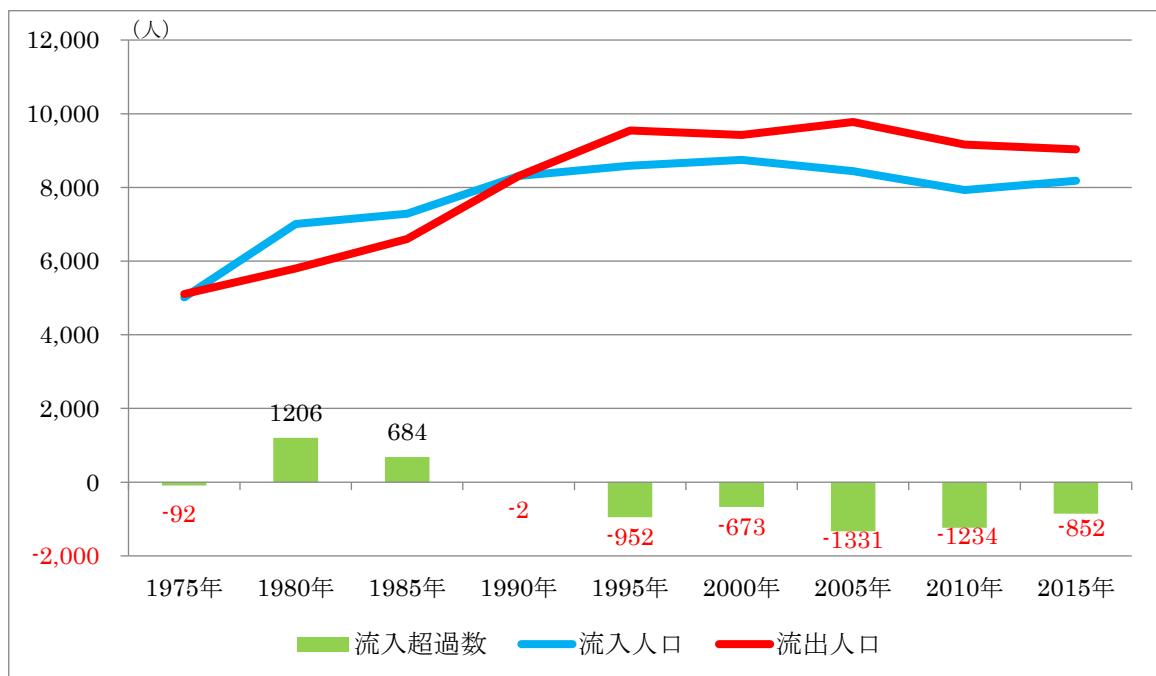
図表 9－1 昼間人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の昼間人口（従業地・通学地人口）、常住人口ともに減少傾向にある。また、昼夜間人口比も平成2（1990）年に常住人口が昼間人口を上回り100を切って以降、減少傾向にある。

図表 9－2 昼間人口の流入出状況の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の昼間人口は、平成2（1990）年以降、流出超過が続いている。

## (10) 労働力人口の推移

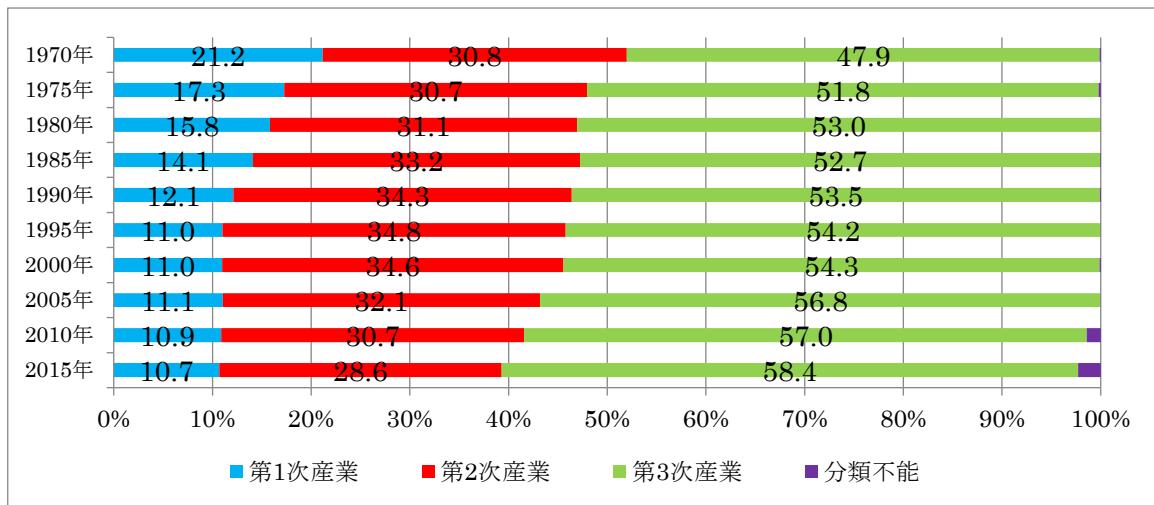
図表10-1 就業者の従業上の地位別人数及び割合 (単位:人、%)

	雇用者	役員	自営業主 (家庭内職者含)		家族従業者	不詳	計
			自営業主	家庭内職者			
平成22年	23,412	1,816	4,301	4,276	25	3,307	194
割合	70.9	5.5	13.0	12.9	0.1	10.0	0.6
平成27年	22,156	1,629	3,798	3,772	26	2,866	474
割合	71.6	5.3	12.3	12.2	0.1	9.3	1.5
増減数	△1,256	△187	△503	△504	1	△441	280
増減ポイント	0.7	△0.2	△0.7	△0.7	0.0	△0.7	0.9
							△2,107

資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成27(2015)年の15歳以上の就業者数を従業上の地位別に平成22(2010)年と比較すると、雇用者は1,256人、役員は187人、自営業主(家庭内職者を含む)は503人、家族従業者は441人それぞれ減少している。割合では雇用者が増加している。

図10-2 産業3部門別就業者数割合の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成27(2015)年の15歳以上の就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は3,307人(就業者数の10.7%)、第2次産業は8,844人(同28.6%)、第3次産業は18,072人(同58.4%)となっている。就業者数の構成割合を平成22(2010)年と比べると、第1次産業は0.2ポイント、第2次産業は2.1ポイントそれぞれ低下し、第3次産業は1.4ポイント上昇しており、第3次産業の割合が拡大している。また、昭和45(1970)年からの推移をみると、第3次産業の割合は一貫して上昇を続けている。一方、第1次産業は低下を続けている。また、第2次産業は平成7(1995)年まで上昇を続けた後、低下傾向が続いている。

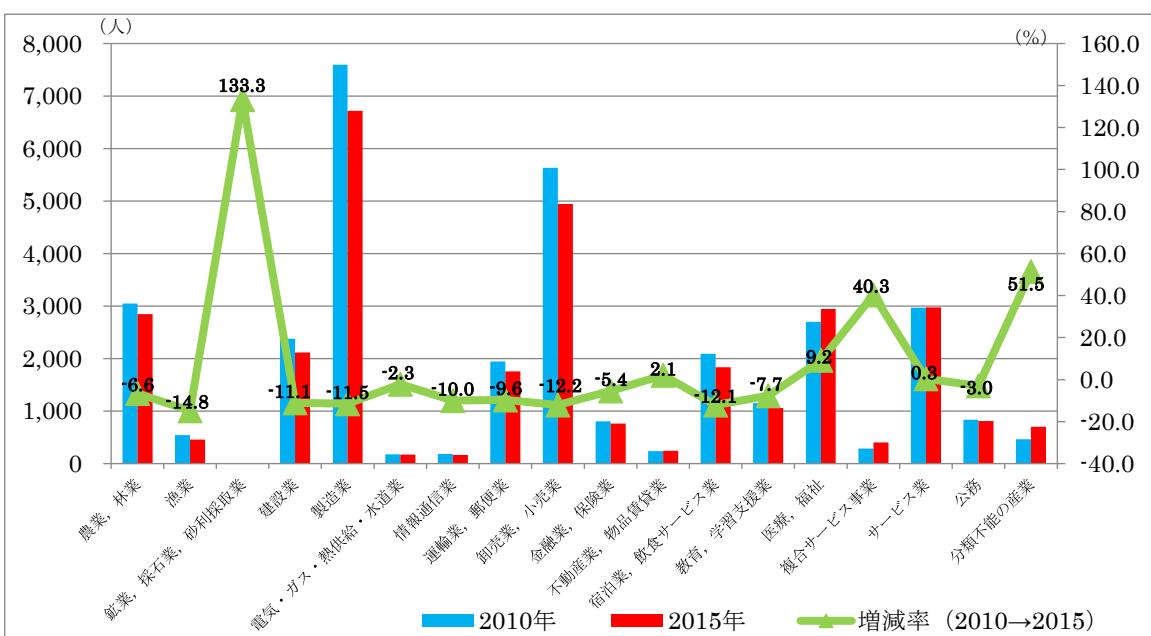
図10-3 産業3部門別年齢階級別の就業者数割合（平成27年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成27（2015）年の15歳以上の就業者数の割合を産業3部門別年齢階級別にみると、各年齢階級において第3次産業が50%以上と最も高い割合となっている。第2次産業は20～24歳で35%超える割合となっている。第1次産業は年齢階級が低いほど割合が低くなっている。

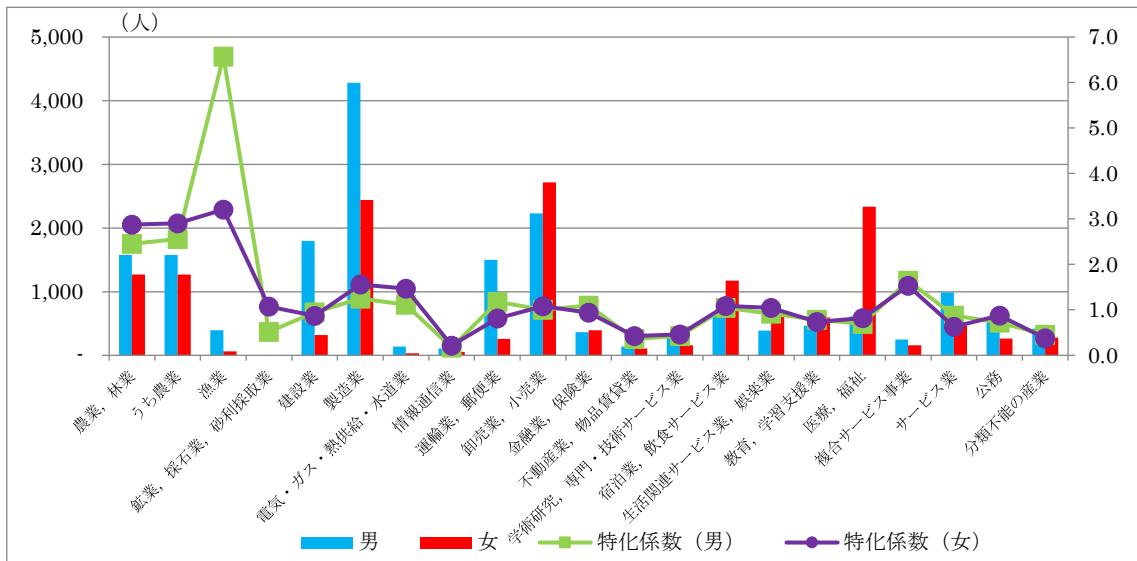
図10-4 産業大分類別就業者数（平成22年、27年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成27（2015）年の15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が6,721人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」4,945人、「サービス業」2,977人、「医療・福祉業」2,945人となっている。平成22（2010）年と比べると、多くの産業で減少傾向にある。

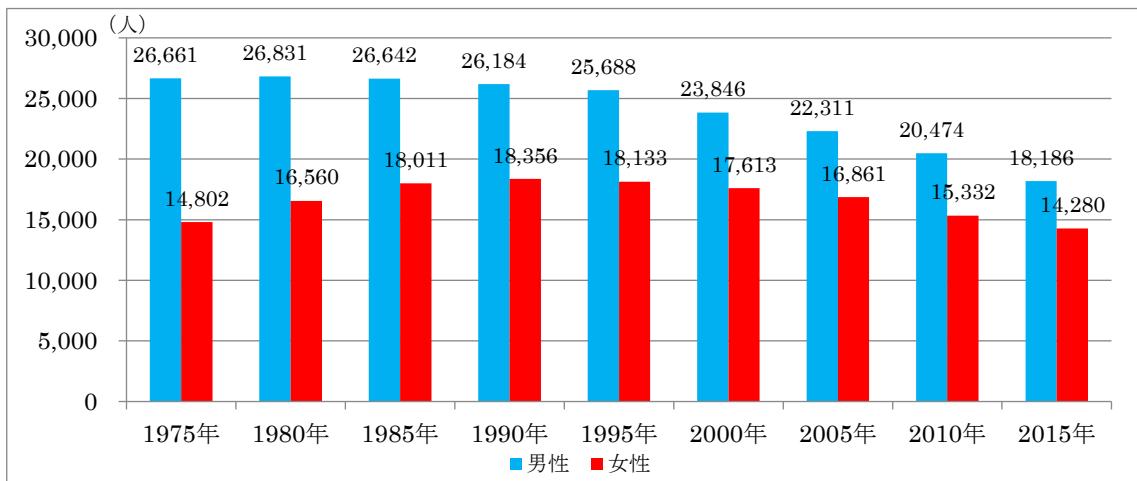
図 10-5 男女別産業人口 (平成27年)



資料：総務省統計局「国勢調査」 ※X産業の特化係数＝鎌倉市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

- 本市の男女別の産業別就業者数をみると、男性は、製造業、卸・小売業、建設業、農業の順に就業者数が多く、女性は、卸・小売業、製造業、医療・福祉、農業の順に多くなっている。
- 一方、特化係数をみると、男女ともに漁業及び農業が多く、また男女ともに建設業、卸・小売業、金融業などが全国平均並みであると言える。

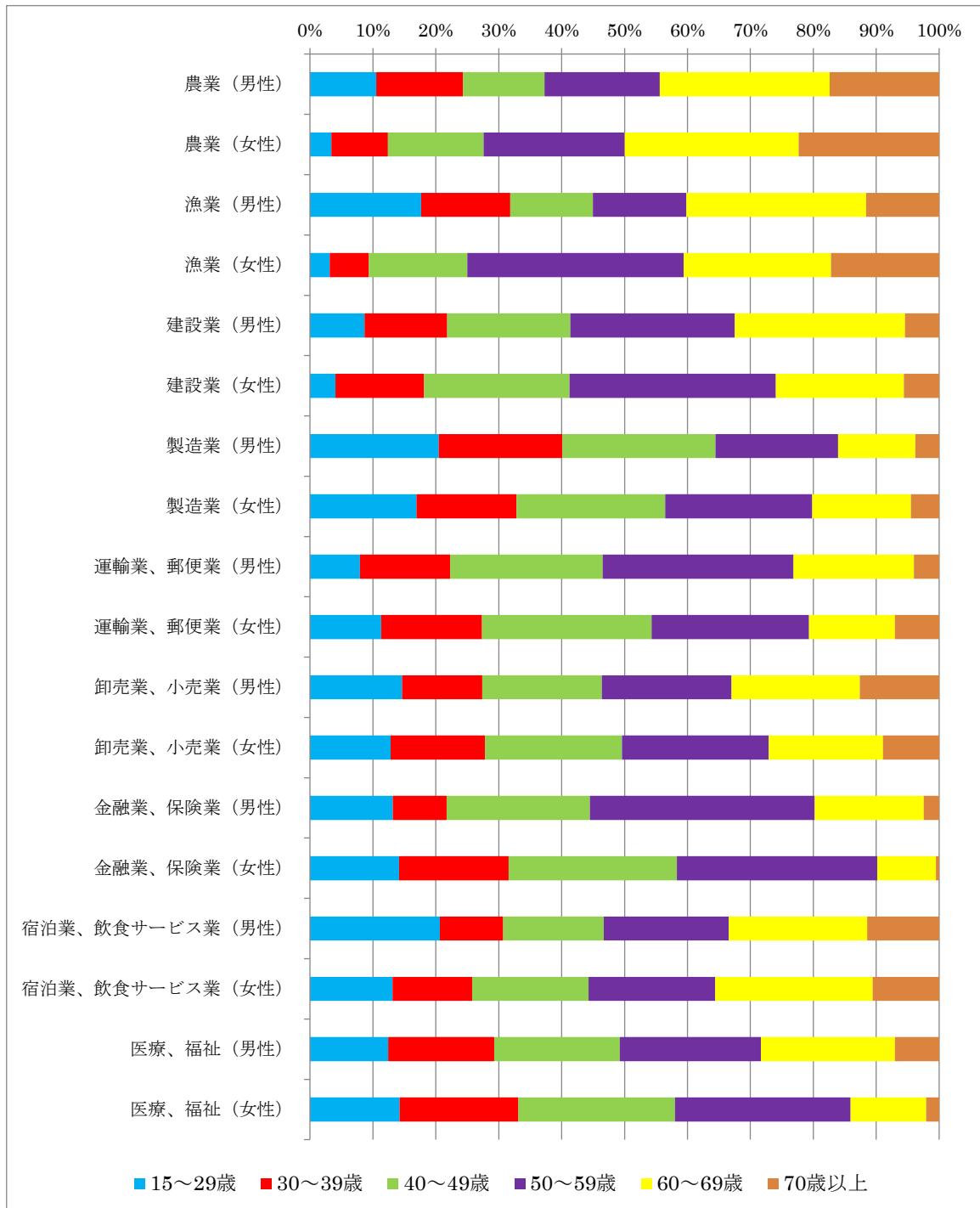
図表 10-6 男女別労働力人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

- 本市の平成 27 (2015) 年の 15 歳以上人口 58,635 人のうち労働力人口は 32,466 人で、平成 22 (2010) 年に比べ 3,340 人減 (△9.3%) である。男女別でみると、男性は 18,186 人、女性は 14,280 人で、平成 22 (2010) 年に比べ男性が 2,288 人減 (△11.2%)、女性が 1,052 人減 (△6.9%) である。
- 昭和 50 (1975) 年からの推移をみると、昭和 60 (1985) 年に最多 (44,653 人) となり、その後減少を続いている。

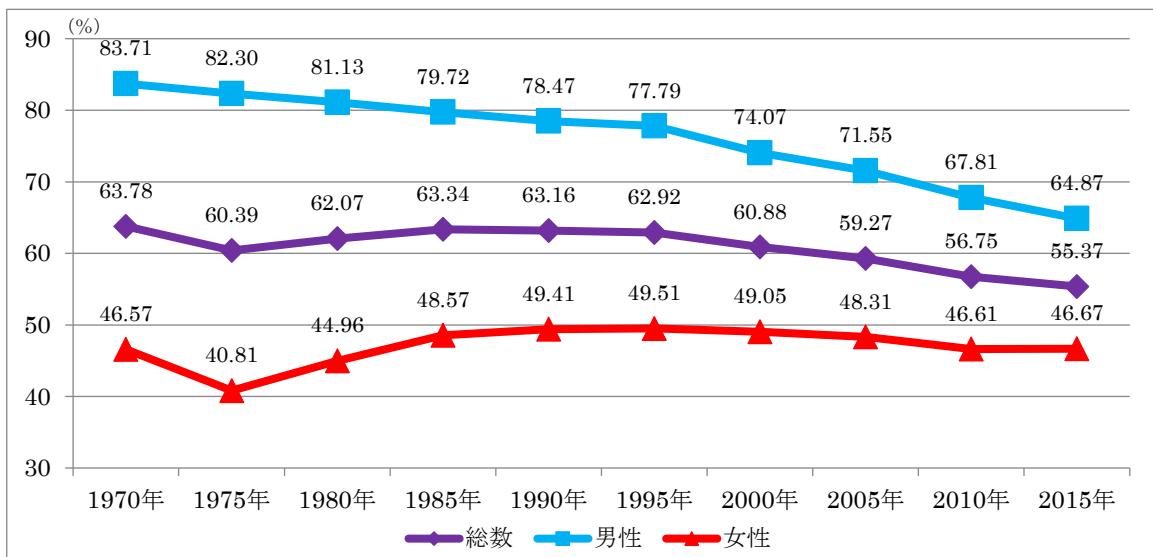
図 10-7 年齢階級別産業人口（平成 27 年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の基幹産業である農業や漁業における60歳以上の割合が男女ともに4~5割近くを占め、高齢化が進んでいる。今後、急速に就業者数が減少する可能性がある。

図表10-8 労働力率の推移

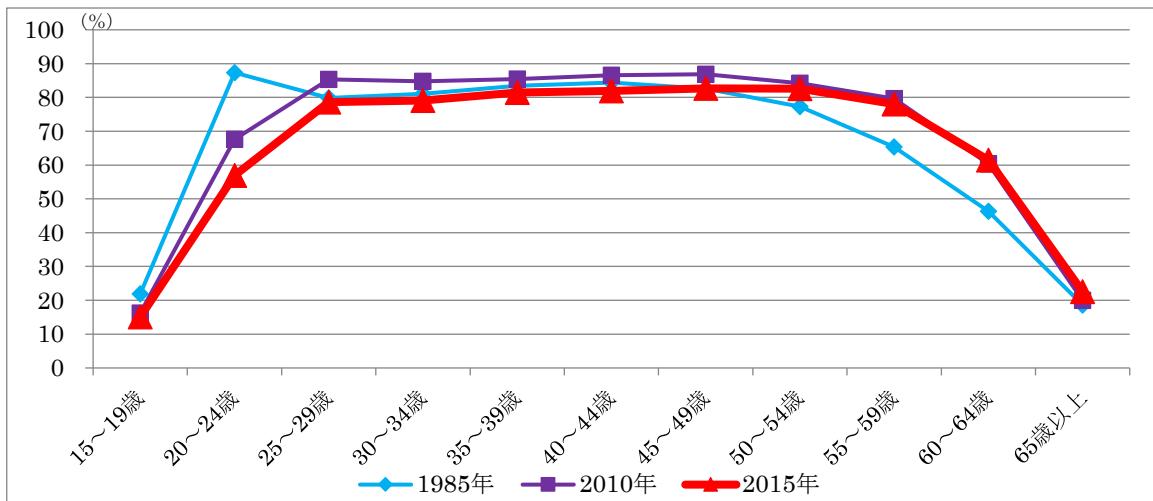


資料：総務省統計局「国勢調査」

労働力率：「15歳以上人口」に占める「労働力人口」の割合＝「労働力人口」÷「15歳以上人口」×100

○ 本市の平成27（2015）年の労働力率は55.37%で、平成22（2010）年に比べ1.38ポイント低下している。男女別にみると、男性は64.87%、女性は46.67%で、平成22（2010）年に比べ男性は2.94ポイント低下、女性は0.06ポイント上昇と男性がより低下している。総数の推移をみると、平成12（2000）年までは60%台を維持していたが、以降は低下を続けている。

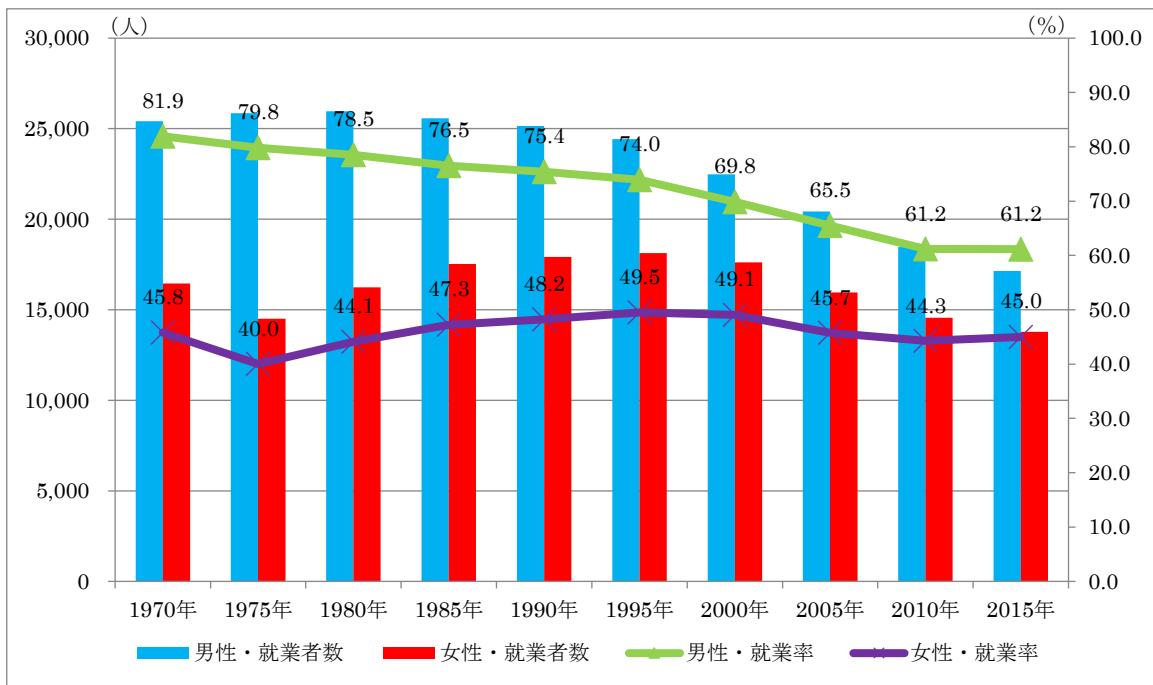
図表10-9 年齢階級別労働力率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成27（2015）年の労働力率を年齢階級別にみると、45~49歳の82.7%が最も高く、次いで50~54歳の82.6%、40~44歳の81.9%となっている。また、昭和60（1985）年と比較すると、15~19歳で6.8ポイント、20~24歳で30.4ポイント低下しているが、55~59歳では12.7ポイント、60~64歳では、15.1ポイントとそれぞれ大幅に上昇している。

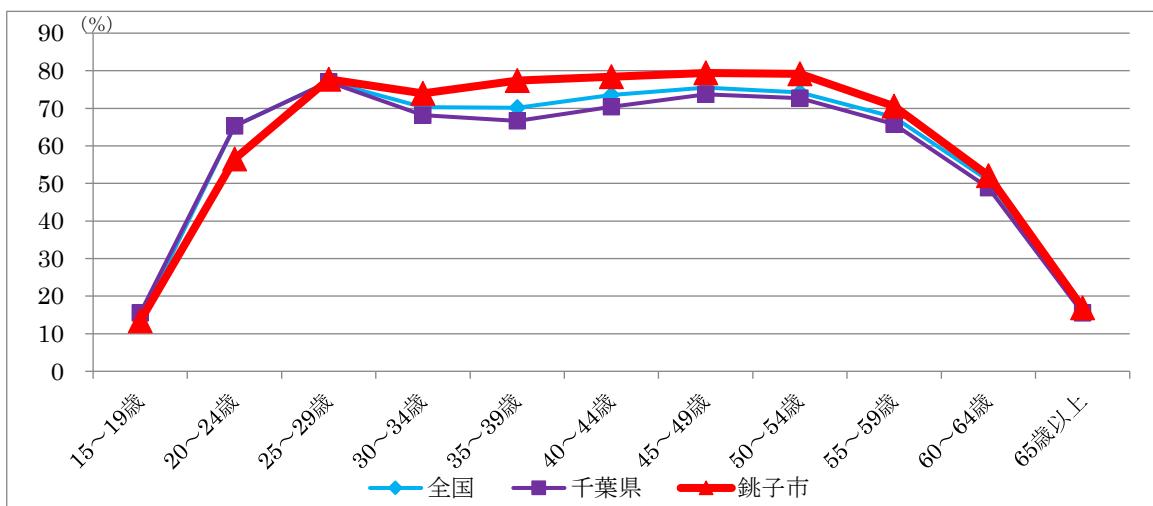
図表 10-10 就業者と就業率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成 27 (2015) 年の 15 歳以上人口 58,635 人のうち、就業者数は 30,923 人で平成 22 (2010) 年に比べて 2,107 人減 (△6.4%) となった。就業率 (15 歳以上人口に占める就業者数の割合) は 52.7% で 0.3 ポイント低下している。

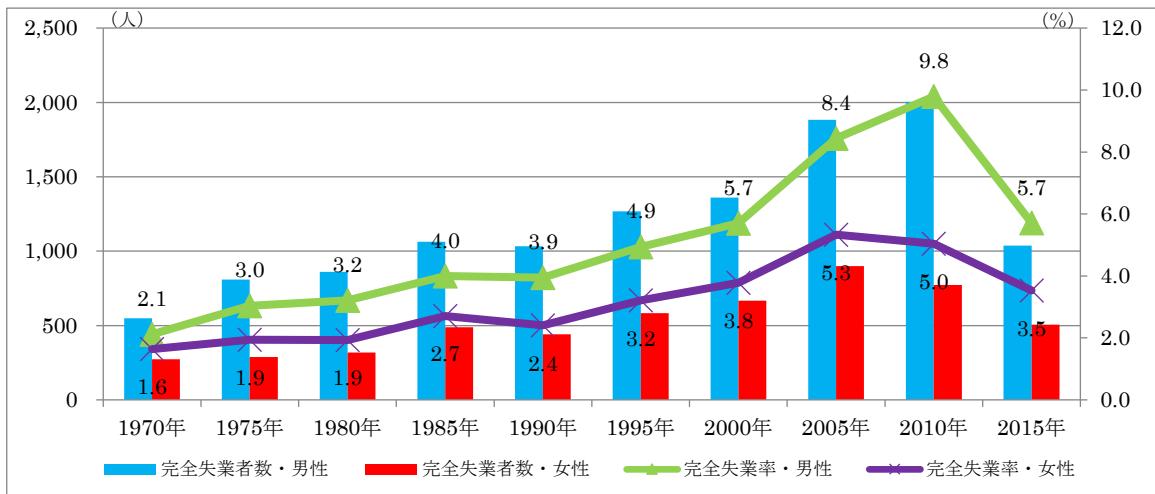
図表 10-11 女性の年齢階級別就業率の比較



資料：総務省統計局「国勢調査」

○一般的に女性就業率には、出産・子育ての時期を迎える人が多くなる 30 歳代で一時的に低下し、40 歳代で再び上昇する「M字カーブ」の傾向が見られる。本市の 30 歳代の女性就業率 (平成 27 (2015) 年) は、全国平均・千葉県平均を上回る数値となっている。

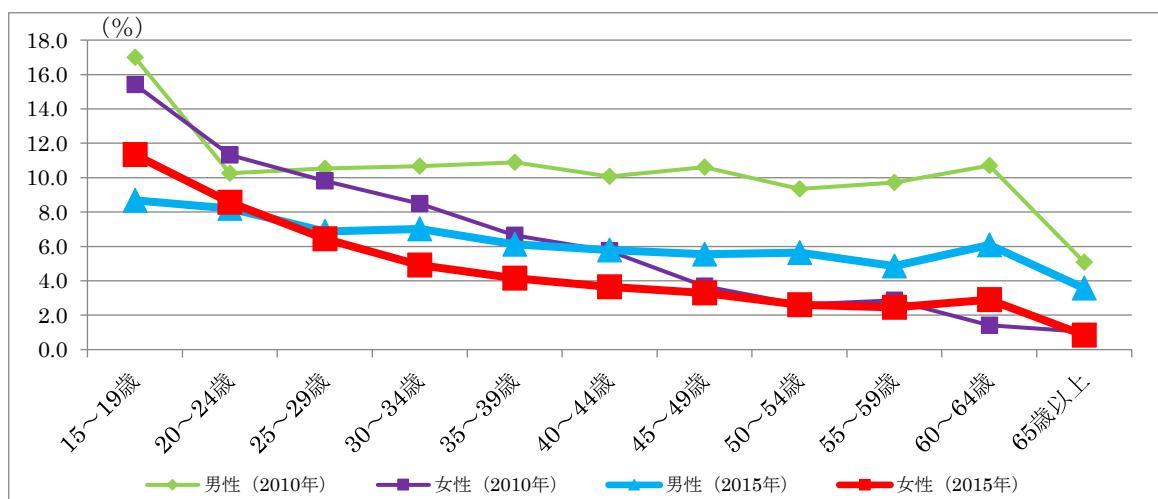
図表10-12 完全失業者数と完全失業率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成27（2015）年の労働力人口32,466人のうち、完全失業者数は1,543人で、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は4.8%であった。昭和45（1970）年からの推移をみると、完全失業者は昭和50（1975）年に千人を超えた後、平成12（2000）年から2千人を超えていたが、平成27（2015）年は減少した。男女別にみると、平成27（2015）年は男性1,038人、女性505人で、平成22（2010）年に比べ男性が966人減少し、女性が267人減少した。完全失業率は、平成12（2000）年以降急激に悪化していたが、平成27（2015）年は平成12（2000）年の水準まで回復した。

図表10-13 年齢階級別の完全失業率（平成27年）



資料：総務省統計局「国勢調査」

○本市の平成27（2015）年の年齢階級別の完全失業率は、平成22（2010）年と比べ各年齢階級で減少している。また、男女別にみると、男性はすべての年齢で平成22（2010）年より減少しており、女性は60~64歳で上昇しているものの、他の年齢では減少している。平成22（2010）年と比べ最も減少している年齢は、男性、女性とも15~19歳でそれぞれ8.3ポイント、4.1ポイントとなっている。

## 第2節 人口の将来展望

これまで既述した人口の現状のほか、第1期の総合戦略を策定する際に行つた将来人口推計や本市の特性、課題の分析結果を踏まえ、3つの基本方針に基づき、人口の将来展望を提示します。

### 3つの基本方針

#### ①令和22（2040）年に転出超過0を目指す

⇒ 令和22（2040）年の転出超過0を目指し、その後令和32（2050）年には200人程度の転入超過、令和42（2060）年に500人程度の転入超過を目指します。特に、増加傾向にある外国人住民の増加を目指します。

#### ②令和22（2040）年に合計特殊出生率1.8を目指す

⇒ 周辺市町に比べ出生率が低い現状を踏まえ、出生率向上の阻害要因の解消に取り組み、平成30（2018）年の0.94から令和22（2040）年までに国の長期ビジョンに掲げる国民希望出生率の1.8を目指します。その後、令和42（2060）年まで1.8の維持を目指します。

#### ③平均寿命（健康寿命）の延伸により元気な高齢者の増加を目指す

⇒ 平均寿命が短い本市では、他の自治体と同程度まで平均寿命を延ばすことで、人口減少を抑制することが可能になります。単に平均寿命を延ばすだけではなく、高齢になっても地域社会の中で活躍いただけるよう健康寿命を延伸させる取組を推進します。元気な高齢者の増加に伴い、社人研による65歳以上の人団体を各年度5%程度上回る人口増を目指します。

図表11 平均寿命の比較

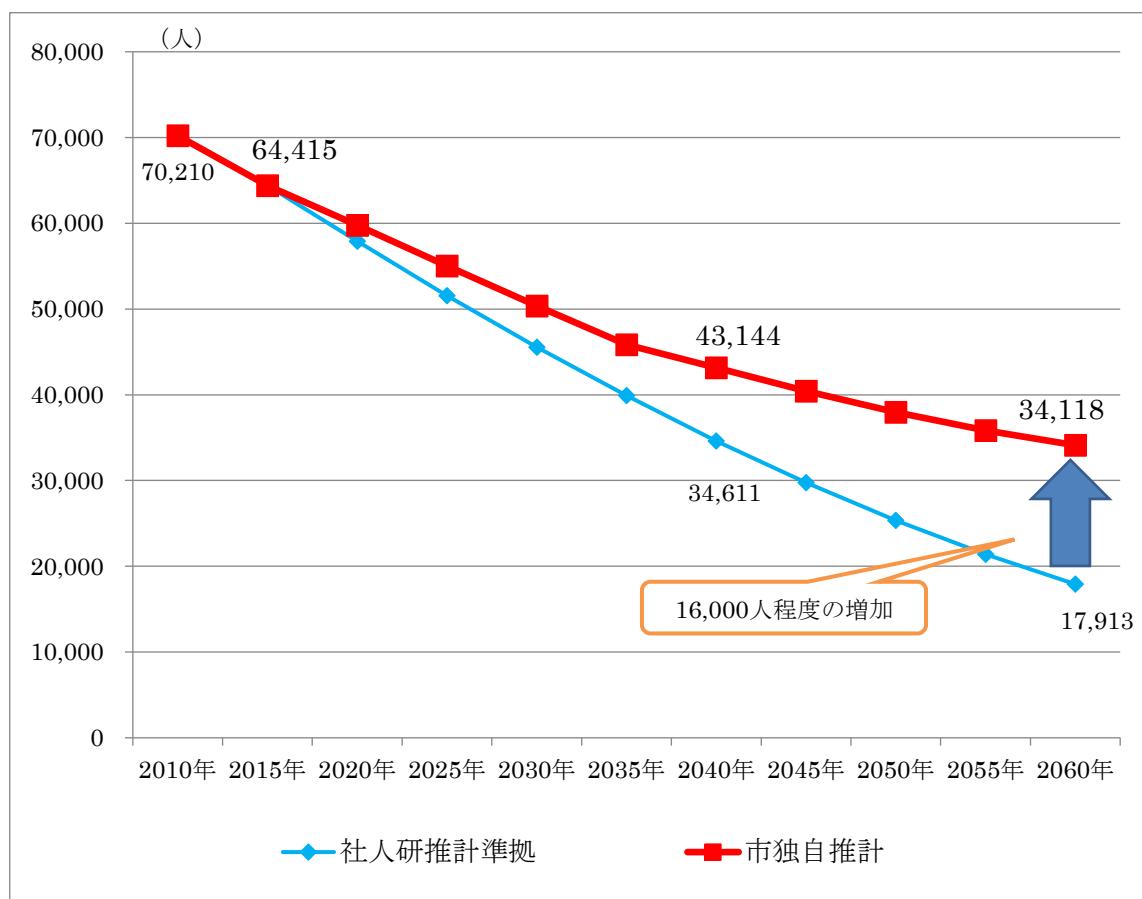
	男性			女性		
	平均寿命		順位 (平成27年)	平均寿命		順位 (平成27年)
	平成22年	平成27年		平成22年	平成27年	
銚子市	77.8歳	79.4歳	県内最下位	84.9歳	86.2歳	県内50位
千葉県	79.9歳	81.0歳	全国16位	86.2歳	86.9歳	全国30位
全国	79.6歳	80.8歳	世界4位	86.4歳	87.1歳	世界2位

資料：簡易生命表・都道府県生命表（平成22年・平成27年）

この 3 つの基本方針を踏まえ、本市が目指すべき将来目標人口を次のとおり定めます。

令和 42 (2060) 年の将来目標人口 34,000 人  
(社人研推計 17,913 人より 16,000 人程度の増加を目指す)

図表 1 2 将来人口の推計



# しごと・ひと・まち創生総合戦略

## 第2章 しごと・ひと・まち創生総合戦略

確かな食樂仕の形～地域資源が循環する跳子創生～

### 第1節 総合戦略策定の趣旨

#### 1 基本的な考え方

本市の人口は、1965年をピークに減少し続け、1980年代後半から1990年代前半のいわゆるバブル経済期を境にその加速度は増しています。年少人口は、長く減少傾向が続き、1990年代前半には老人人口を下回りました。老人人口は、生産年齢人口世代が順次老年期に入り、また平均寿命の伸びもあり、増加を続けていますが、今後は老人人口も減少に転じる見込みです。

本市は古くから、水運、漁業、醤油醸造業などにより、たくさんの働く場所が創られ、その仕事を求めて人が集まり、まちが形づくられてきました。この歴史的な蓄積と伝統は、本市の貴重な財産です。本市が将来にわたって人口の減少と地域経済の縮小を克服するためには、多種多様で豊富な地域資源を生かしながら、地域内の産業を活性化し、仕事を創りだす以外に選択肢はありません。

「働く場所があってこそ、人が集まり、まちが創られる。」という考え方のもと、次の4つの基本目標を掲げ、まずは若者が求める「しごとづくり」を第一の目標とし、併せて関連する「ひとづくり」、「まちづくり」の施策を推進することにより、「しごと」がひとを呼び、「ひと」がまちを創る、そして「まち」にまた新たなしごとが生まれる好循環を目指します。

**基本目標1 稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする**

**基本目標2 新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる**

**基本目標3 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる**

**基本目標4 地域で連携し、安心で魅力的なまちをつくる**

## 2 総合戦略の位置づけと他計画との関係

### (1) 総合戦略の位置づけと総合計画との関係

総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題を克服し、銚子創生を成し遂げていくための、分野を超えて横断的に取り組む「戦略的ビジョン」と位置づけ、今後5か年の基本目標と具体的な施策をまとめたものです。

なお、平成31年3月に策定した総合計画では、総合戦略の施策を総合計画に含め一体の計画として位置づけていましたが、人口減少問題に対しては特別な対策が必要であることから、総合計画とは別に策定することとします。

### (2) 国及び県の総合戦略との関係

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や千葉県地方創生「総合戦略」の基本的な考え方と施策の方向性を勘案しつつ、本市の強みに着目した独自の施策を展開していきます。

### (3) 行財政改革計画との関係

平成28年度に策定した「第7次行財政改革大綱」は、平成29年度から令和3年度までを推進期間とし、持続可能な財政構造への転換に向け、市全体で危機感とスピード感を持って行財政改革に取り組むこととしています。また、平成30年11月には「銚子市緊急財政対策」を策定し、さらに踏み込んだ事業の見直しや収入の確保策に努めることとしました。

これらの行財政改革の取組を着実に推進し、その効果により生み出された財源を総合戦略に位置づけた施策に活用し、人口減少問題に取り組んでいきます。

## 3 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5か年とします。

## 4 施策推進の基本姿勢

銚子創生を成し遂げていくためには、行政主導による従来型の施策（税の配分による公の負担）から、行政が市民、地域、団体、企業などと情報を共有し、官民連携・異業種連携・政策間連携を推進（行政の役割を当事者間の橋渡し役や側面支援に重点化）することにより、新しい資源を掘り起こし循環させ、市

民をはじめとした多様な主体がまちづくりの主役となる取組が必要です。

このため、まちづくりや市の施策に関する情報発信を充実させるとともに各種研修会の開催などにより、市民がまちづくりに接する機会を増やします。

併せて、市職員が地域に飛び出し、地域の現状と課題の把握や団体、企業などが持つノウハウを吸収することにより、行政と地域をつなぐコーディネーターとしての役割を果たしていきます。

行政のほか市民、地域、団体、企業などは、お互いの持つ情報を共有しながら、目的や役割、責任を明確にするための議論と対話を進め、市民参加・地域協働によるまちづくりを推進します。

また、千葉県や近隣市町との情報共有に努め、広域で実施することにより効率的で有効な施策の展開が期待できるときは、積極的に自治体間による施策連携を推進します。

国の総合戦略に掲げる政策 5 原則である「自立性」、「将来性」、「地域性」、「総合性」、「結果重視」をしっかりと受け止め、将来にわたって「活力のある地域社会」の実現に向けて、関係団体などと協議、調整を図りながら、施策を推進していきます。

なお、国の総合戦略に新たに盛り込まれた Society5.0※や SDGs※などを活用した「新しい時代の流れを力にする」といった方向性についても、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげができるものとして、国の施策の展開を見据えながら、活用を検討します。

※Society 5.0=サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。自動化による人手不足の解消のほか、利便性の高い生活を実現し、地域コミュニティの活力を高めることができる。

※SDGs=Sustainable Development Goals の略。2015年9月の国連サミットで採択された。全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むもの、17の目標と169のターゲットを掲げている。この総合戦略は、主としてSDGsが掲げる次の目標に貢献するものと考えられる。



## 5 進行管理

計画の進行管理については、各施策の効果を客観的に検証できるよう、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）※を設定します。KPIと実績値を比較分析し、P D C A サイクル※によって、改善する仕組みを構築します。また、個別の取組に対しては、できる限り「その他の指標」を設定し、定期的に数値を把握することで、P D C A サイクルの補助資料とします。

外部有識者の参画により毎年度実施する施策効果の検証のほか、国が提供する地域経済分析システム（R E S A S）による分析の結果を踏まえ、施策の効果が十分に認められない場合は、計画期間の途中であっても施策そのものの見直しを行うなど、必要に応じ総合戦略を改訂します。

※重要業績評価指標（KPI）=Key Performance Indicator の略。施策の目標達成の度合いを測る指標となるもの。

※P D C A サイクル=Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

## 第2節 基本目標と具体的な施策

若い世代が住みたくなるまちを目指して、次の4つの基本目標を掲げます。

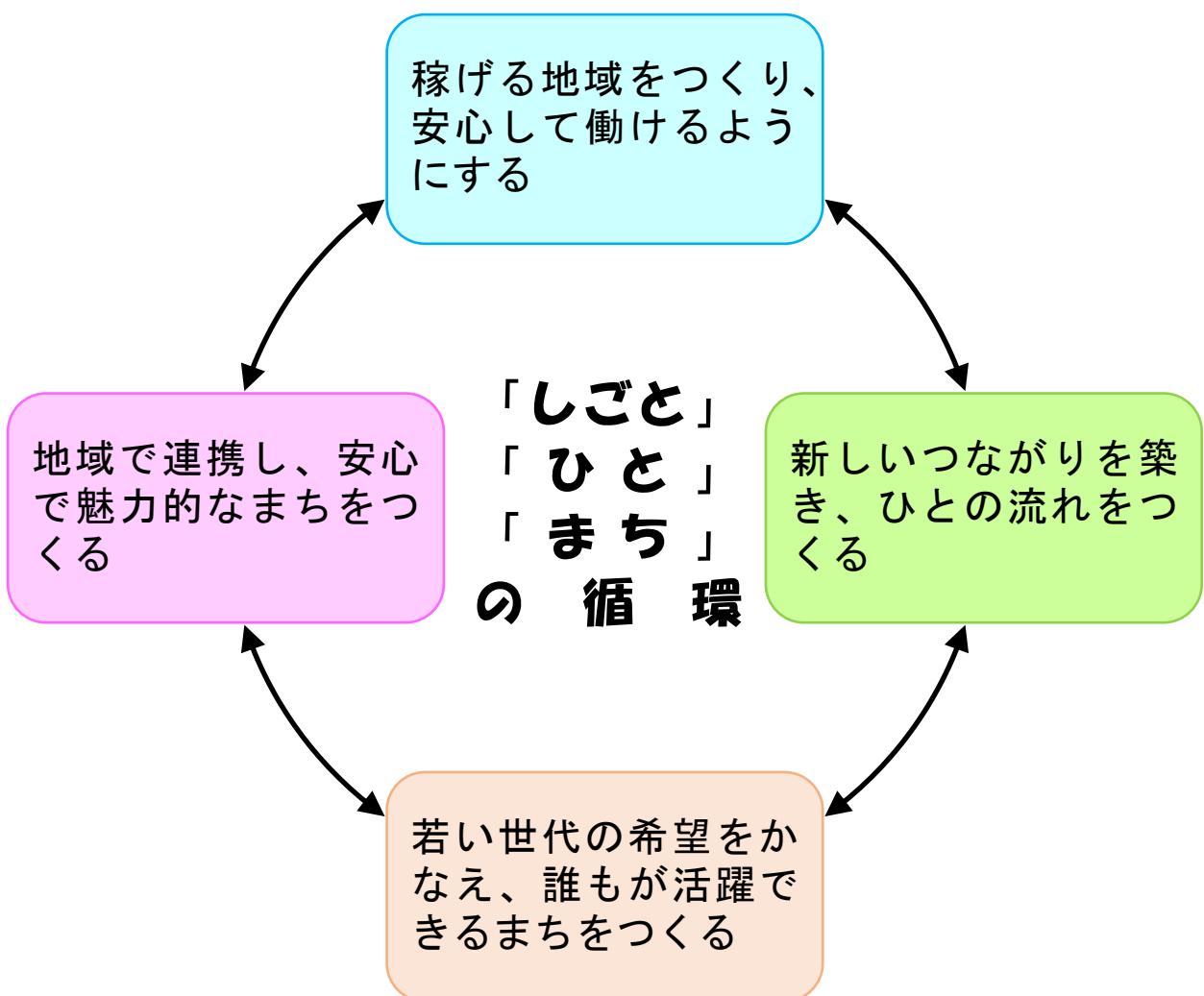
これらの基本目標は、「しごと」、「ひと」、「まち」の循環の中で、互いに連携し合っています。個別の取組を実施する際にも、この「つながり」を意識し、最終的に人口ビジョンに掲げた将来目標人口が実現できるよう施策を推進していきます。

1 稼げる地域をつくり、安心して働くようにする

2 新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

3 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

4 地域で連携し、安心で魅力的なまちをつくる



## 《基本目標1》稼げる地域をつくり、安心して働けるようにする

数値目標	基準値（時点）	目標値（時点）
有効求人人数（人）	842（2018年度平均）	884（2024年度平均）
納税義務者（所得割）1人当たりの所得金額（千円）	2,803（2018年度）	2,841（2024年度）

### 《基本的方向》

- 日本一の水揚げを誇る漁業、全国有数の出荷額を誇る農業や水産加工業、銚子特有の気候、風土、地勢などから育まれる産業を維持・発展させます。これにより、稼げる地域をつくり、やりがいを感じることのできる魅力的なしごと・雇用機会を創出します。
- 産業の担い手の確保が課題となっていることを踏まえ、安心して働く環境を整えます。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）》

1 稼げる水産業の確立		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
水揚げ金額（億円）	277（2014～2018年平均）	増加を目指す (2020年～2024年平均)
(具体的な取組)		
① 銚子漁港受入体制の整備 ② 水産物の販路拡大 ③ 水産業の人材育成・確保 ④ 「キンメダイの町 外川」の創生		

2 稼げる農業の確立		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
J A 営農センター銚子管内 野菜出荷量（t）	102,011（2018年度）	120,000（2024年度）
新規就農者数（人）	9（2018年度）	10（2024年度）
(具体的な取組)		
⑤ 農産物の販路拡大・6次産業化の推進 ⑥ 農畜産業の人材育成・確保 ⑦ 農業生産基盤の充実強化		

3 雇用の創出		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
事業所数	3,672 (2016 年度)	3,600 (2024 年度)
従業者数（人）	25,969 (2016 年度)	25,000 (2024 年度)
(具体的な取組)		
⑧ 創業の支援、企業・起業家の誘致		

4 再生可能エネルギーの活用		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
洋上風力発電施設の誘致の進捗	法定協議会設置 (2019 年度)	着工 (2024 年度)
地域新電力会社の販売電力量 (MWh)	1,050 (2018 年度)	4,800 (2024 年度)
(具体的な取組)		
⑨ 洋上風力発電施設の誘致		
⑩ 地域新電力事業の推進		

5 産業を支える人材の確保		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
事業所数	3,672 (2016 年度)	3,600 (2024 年度)
従業者数（人）	25,969 (2016 年度)	25,000 (2024 年度)
(具体的な取組)		
⑪ 地元企業の人材確保		
⑫ 事業承継の支援		
⑯ 介護人材の育成・確保（令和4年3月追加）		

## 《基本目標2》新しいつながりを築き、ひとの流れをつくる

数値目標	基準値（時点）	目標値（時点）
観光入込客数（千人）	2,463（2018年）	3,156（2024年）
関係人口（人）	4,474（2018年度）	4,697（2024年度）

### 《基本的方向》

- 日本一早い初日の出、新鮮な魚・野菜などを中心とした銚子の食、銚子ジオパーク、銚子電鉄など銚子の魅力を今以上に情報発信し、移住者や観光客の増加につなげるとともに、外国人観光客の誘致促進のための環境を整備します。
- 都市住民と継続的に多様な形で関わりを持ち、本市とのつながりを築き、将来的な移住につなげます。
- ふるさと教育の推進により、郷土に誇りを持つ人材を育成し、将来的なリターンなど本市の未来を担う人材の確保につなげます。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 魅力ある観光地づくり		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
市内宿泊客数（千人）	196（2018年）	255（2024年）
(具体的な取組)		
⑬ 銚子版DMOによる観光まちづくりの推進 ⑭ スポーツツーリズム・ヘルツツーリズムの促進 ⑮ 観光地としての景観魅力の向上 ⑯ 外国人観光客の誘致促進 ⑳ 長期滞在・交流型ワーケーションの推進（令和3年2月追加） ㉚ 銚子資産を活かした「学び」創出（令和4年3月追加）		

2 移住・定住の促進、関係人口の創出		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
移住相談者のうち本市への 移住者数（人）	6（2018年度末）	16（2024年度末）
(具体的な取組)		
⑰ シティプロモーションの推進 ⑱ 移住・定住の促進 ⑲ 地域おこし協力隊の活用 ㉑ 関係人口の創出・拡大（令和3年2月追加） ㉒ 名洗～外川エリアビジョンの策定（令和5年3月追加）		

3 未来を担う人材の郷土定着		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
ふるさと学習取組件数	316 (2018 年度)	330 (2024 年度)
千葉科学大学生のうち地元企業に就職した学生数（人）	11 (2018 年度)	10 (2024 年度)
(具体的な取組)		
②〇 ふるさと学習の推進		
②① 大学と連携した人材育成		

### 《基本目標3》若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できるまちをつくる

数値目標	基準値（時点）	目標値（時点）
合計特殊出生率	0.94 (2018年)	1.19 (2024年)
老人人口（人）	22,382 (2018年度末)	22,600 (2024年度末)

#### 《基本的方向》

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うとともに、若い世代同士で交流し、結婚、出産、子育てなどの様々な場面で互いに相談・意見交換ができるコミュニティづくりを促進します。
- 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境づくりを進めます。
- 市民が生涯を通じ健康で活躍できる環境づくりを進めます。

#### 《具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）》

1 結婚、出産、子育ての希望をかなえる支援		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
出生数（人）	207 (2018年)	170 (2024年)
(具体的な取組)		
②2 子育てサービスの充実 ②4若い世代の意見交換の場の創設 ③7 結婚新生活の支援（令和4年3月追加）		

2 健康で活躍できる仕組みづくり		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
要介護3以上の認定率（%）	6.5 (2018年度末)	6.6 (2024年度末)
(具体的な取組)		
②5 市民の健康づくり ②6 地域包括ケアシステムの構築		

3 多文化共生のまちづくり		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
外国人住民人口（人）	2,169 (2018年度末)	2,649 (2024年度末)
(具体的な取組)		
②7 グローバル人材の育成 ②8 外国人住民にも住みやすいまちづくり		

## 《基本目標4》 地域で連携し、安心で魅力的なまちをつくる

数値目標	基準値（時点）	目標値（時点）
転出超過人数（人）	533（2018年）	482（2024年）

### 《基本的方向》

- 市民が地域を愛し、生きがいを持って安心して暮らし続けることができるよう、多様な主体が連携して地域を支える仕組みを構築します。
- 豊かな自然、観光資源、文化財など本市の特色ある地域資源を最大限に生かし、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、地域防災を確保することで、市民が安心して住み続けられる環境をつくります。

### 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 地域資源の活用		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
ジオパークビジターセンター利用者数（人）	4,528（2018年度）	30,000（2024年度）
日本遺産関連イベント参加者数（人）	0（2018年度）	500（2024年度）
(具体的な取組)		
②9 銚子ジオパークの推進		
③0 日本遺産の魅力向上		

2 地域防災力の向上		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
自主防災組織の活動力バー率（%）	2.6（2018年度末）	7.7（2024年度末）
(具体的な取組)		
③1 地域防災の人材確保		
③9 危険空家等の除却の促進（令和6年3月追加）		

3 地域資源循環の仕組みづくり		
KPI	基準値（時点）	目標値（時点）
地域通貨流通数（スター）	2,100,932（2018年度）	3,000,000（2021年度）
インターンシップ受入人数（人）	20（2018年度）	50（2021年度）
(具体的な取組)		
③2 外部人材・地域通貨の活用		

## 具体的な取組一覧

取組名	取組内容	事業主体・連携団体等	その他の指標	基準値	基準値時点
①銚子漁港受入体制の整備	第三卸売市場の高度衛生管理化を進め、併せて製氷・貯氷施設等を活用することにより、水揚げ魚介類の品質保持、魚価アップを図る。また、銚子市漁協、銚子市、買受人などで構成する検討会で有効な取組を協議し、廻船の誘致を促進する。	銚子市漁協、銚子市	廻船による水揚げ金額（億円）	226	H26～H30平均
②水産物の販路拡大	地元産の水産物のブランド化を推進するとともに、地元産の水産物を活用した商品開発、各種水産イベントの開催などによる販路拡大を目指す。	銚子市漁協、千葉県漁連、水産加工組合、銚子市	千葉ブランド水産物認定件数（件）	2	H30年度末
③水産業の人材育成・確保	銚子商業高校海洋科から水産業への就職を促進するとともに、第一卸売市場の見学、付帯施設での料理教室などを通じて銚子の水産業の魅力を発信し、水産業の人材育成・確保を図る。	銚子市漁協、銚子商業高校、銚子市	銚子商業高校からの地元水産業就業者数（人）	8	H30年度
④「キンメダイの町 外川」の創生	キンメダイ漁業者の安定した操業を支援するとともに、後継者の確保を図る。また、観光客の誘致などで「キンメダイの町外川」の創生を図る。	銚子市漁協（外川支所）、銚子市、その他	キンメダイ水揚げ金額（百万円）	854	H30年
⑤農産物の販路拡大・6次産業化の推進	消費拡大を図るため、地元産の農産物のブランド化を推進する。食まつりイベントの開催、地元産の農産物を活用した商品開発などを推進し、安定的な農業経営につなげる。	JAちばみどり、銚子市	—	—	—
⑥農畜産業の人材育成・確保	優良産地として維持していくため、農業経営体の規模拡大と多様な農業形態の仕組みづくりを検討するとともに、担い手の育成、確保及び定着を図る。	JAちばみどり、銚子市	—	—	—
⑦農業生産基盤の充実強化	広域営農団地農道と市道を一体的に整備・接続し、道路ネットワークの充実を図り、ほ場から集出荷施設や郊外商業施設まで、集出荷施設から消費地への農畜産物流通の効率化を促進する。内陸部から海岸部への道路整備により、豊富な観光拠点までのアクセスを容易にする。	千葉県、銚子市	—	—	—
⑧創業の支援、企業・起業家の誘致	市内における新規事業の創出、創業などの機運を醸成するため、各種セミナーやビジネスコンテストを開催する。 起業・創業希望者や、新たに事業の拠点を設けようとする企業に対し、空き物件、シェアオフィスなどのワークスペース、奨励制度に関する情報提供を行う。新規立地企業等に対し助成を行うなど企業誘致を進める。	銚子市、銚子商工会議所、その他	創業・企業立地の件数	5	H30年度
⑨洋上風力発電施設の誘致	漁業と共生・共栄し、景観と調和する洋上風力発電施設を銚子市沖に誘致するとともに、名洗港を整備することで地元企業の活用、洋上風力発電の関連産業の集積を図り、収税の増加、雇用の創出、次世代の人材育成など地域の活性化につなげていく。	銚子市、銚子市漁協、銚子商工会議所、その他	—	—	—



取組名	取組内容	事業主体・連携団体等	その他の指標	基準値	基準値時点
⑯シティプロモーションの推進	本市の魅力（自然、気候、文化、観光資源、豊富な食材など）について、市ホームページを充実（多言語対応など）とともに、フィルムコミッショニングやSNSの活用により国内外に情報発信し、関係人口・交流人口の増加を図る。また、スマートフォンやタブレット端末に対応した、市ホームページの最適化を進める。	銚子市	ホームページ訪問者数（件）	600,291	H30年
⑰移住・定住の促進	移住・定住に関する総合窓口で、市内の空き家に関する情報を提供するなど、希望者の移住・定住をサポートする。	銚子市	空き家データベースによる契約件数（件）	1	H30年度
⑲地域おこし協力隊の活用	都市地域から生活の拠点を移した者を、地域おこし協力隊員に委嘱する。一定期間、地域協力活動を行うことにより、地域の活性化を図るとともに、隊員の本市への定住・定着を図る。	銚子市	隊員の受入人數（人）	0	H30年度末
⑳ふるさと学習の推進	義務教育の9年間を通して、ふるさと学習（銚子の歴史、文化などを知り、郷土に誇りを持つことを目的とする学習）を実践し、将来本市の活性化に寄与する人材を育成する。	銚子市教育委員会	—	—	—
㉑大学と連携した人材育成	大学における地域志向科目などを活用し、学生の銚子に対する理解を深め、地域への定着を促進する。また、大学と学生による社会貢献活動を地域を支える資源・人材として活用する。	銚子市、千葉科学大学	—	—	—
㉒子育てサービスの充実	多様化する子育て世代の実態に合わせた教育・保育、子ども・子育てサービスを提供する。学校給食費の無償化のほか、保育所などに通う子どもの給食に係る保護者負担を軽減する。	銚子市	—	—	—
㉓若い世代の意見交換の場の創設	若い世代が地域で充実した生活を送ることができるよう、若い世代同士で交流し、意見交換できる場づくりを進める。結婚、出産、子育てなどの様々な場面で意見交換ができるようなコミュニケーションづくりを促進する。	銚子市	—	—	—
㉔市民の健康づくり	市民の死亡原因は、がん、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病が半数以上を占めていることから、各種検診の受診率向上に努め、市民が自ら進んで生活習慣の改善に取り組めるよう健康相談、健康教育を推進する。	市民、銚子市、銚子市医師会、銚子市歯科医師会	市が実施するがん検診の受診率（%） 特定健康診査受診率（%） 特定保健指導の実施率（%）	10.8 40.6 23.3	H30年度 H30年度 H30年度
㉕地域包括ケアシステムの構築	介護・医療・生活支援・住まいに關し、包括的、継続的に行われる体制の整備を進めることにより、地域包括ケアシステムの構築を進め、介護予防・重度化防止に努めるとともに、生涯を通じ、生き生きと暮らせるまちづくりを推進する。	市民、銚子市、介護サービス事業者、医療機関、その他	銚子プラチナ体操開催数（団体／人） 認知症サポートー養成講座受講者数（人）	34／386 5,019	H30年度末 H30年度末

追加（令和3年2月改訂）

取組名	取組内容	事業主体・連携団体等	その他の指標	基準値	基準値時点
⑬長期滞在・交流型ワーケーションの推進	<p>新たな誘客方法として、魅力的な観光地で楽しみながら働くワーケーションを普及させ、宿泊施設の平日の稼働率の向上を図る。</p> <p>ワーケーションをきっかけとして来訪する都市部の人材を副業・プロフェッショナル人材として活用し、市内事業所の人材確保につなげる。</p>	銚子市、銚子市観光協会、宿泊事業者、金融機関、その他	長期滞在型商品宿泊人数（人）	0	R1年度
⑭関係人口の創出・拡大	<p>生活拠点も含めて、働き方が見直される中で、都市から地方への関係人口の創出を図る。</p> <p>「学び」を切り口に都市部の人材などとの関係構築を図るために、熱中小学校の取組を支援する。</p>	銚子市、株式会社銚子スポーツタウン	熱中小学校生徒数（人）	0	R1年度末

追加（令和4年3月改訂）

取組名	取組内容	事業主体・連携団体等	その他の指標	基準値	基準値時点
⑯介護人材の育成・確保	高齢化により増大する介護ニーズに対応し、質の高い介護サービスの担い手を確保するため、介護事業所への就業及び介護職員のキャリアアップに向けたチャレンジを支援する。	銚子市	研修費補助金申請者数(人)	0	R2年度
⑯銚子資産を活かした「学び」創出	銚子資産を活用し、「学び」の視点による市内周遊型ツアーコースの開発・販売と拠点施設の整備により、交流人口の増加と滞在時間の延長を図り、市内観光業の活性化や市内消費喚起の促進など地域経済を活性化させる。 自主財源の確保を通じ、持続可能な文化財の保護活動につなげる。	銚子市、銚子資産活用協議会	プログラムを使用した市内宿泊者数(人)	0	R2年度
			プログラムによる誘客数(人)	0	R2年度
			拠点施設への来館者数(人)	1,375	R2年度
⑯結婚新生活の支援	経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の若い世代を対象に、婚姻に伴う住宅費に係る経費や引っ越し費用に係る経費などに対し、支援を行う。	銚子市	婚姻届出数	171	R1年

追加（令和5年3月改訂）

⑯名洗～外川エリアビジョンの策定	名洗から外川に至るエリアの魅力を高めるため、南海岸地域のエリアビジョンを策定する。地域資源に、洋上風力の活用を加えたエリアビジョンを策定し、観光振興・地域振興をめざす。	銚子市	—	—	—
------------------	--	-----	---	---	---

追加（令和6年3月改訂）

⑯危険空家等の除却の促進	地震による倒壊や倒壊による避難・応急活動の支障となるおそれがある危険な空き家などの除却を促進する。新たな住宅用地を生み出すことにより、移住・定住の促進につなげる。	銚子市	—	—	—
--------------	---	-----	---	---	---

第2期銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略  
令和6年3月改訂

銚子市 企画課 企画室  
〒288-8601  
千葉県銚子市若宮町1-1  
電話 0479-24-8181 (代表)